

令和 4 年 6 月 7 日現在

機関番号：32616

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K10859

研究課題名(和文) スポーツ人材の地域への定着過程と生活実践

研究課題名(英文) The process of settlement of sports human resources in the community and life practice

研究代表者

後藤 貴浩 (GOTO, TAKAHIRO)

国土館大学・文学部・教授

研究者番号：20289622

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 900,000円

研究成果の概要(和文)：少年サッカークラブの運営や指導に携わりながら生活する人びとに焦点をあて、クラブ運営実践の論理について検討した。激しい競争を伴うサッカー界のピラミッド構造の中で存続していくためには、他のクラブとの差異化が求められる。しかし、少年サッカークラブの運営では「拡大」の論理ではなく、クラブ内外の活動を通じた複数の「共同的な関係性」を確保することが重要であり、地域的な相互作用を生み出すことで安定的・持続的な経営が可能になることが分かった。個別具体的な活動を通して構築される多層的で緩やかな「共同的な関係」によるクラブ運営の定常化は、新たな「クラブ文化」の想像をもたらす可能性がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、サッカー指導者たちが、「共同性によるクラブの定常化」を図ることで、新自由主義的な大きな流れに回収されない世界を創り上げていることを明らかにした点にある。彼らは、スポーツ特有の「競争」という生活条件のなかに自らを没入させることでサッカーとともに生きる世界を実感し、現場で得た知識と経験をもとに多様な活動を主体的に維持させていた。新自由主義的社会における「抵抗」のあり方のひとつを示したという学術的意義と同時に、複数の事例分析を提示することで、現場の指導者たちが参照可能な知見を提供できたことに社会的意義がある。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to examine the logic of the management practice of junior soccer coaches. In order to survive in the fiercely competitive soccer pyramid, it is necessary to differentiate from other clubs. However, this study found that for sustainable management, it is not the logic of "expansion" but the importance of multiple "joint relationships" through activities inside and outside the club. The stabilization of club management through multi-layered and loose "joint relationships" built through individual and concrete activities may bring about the creation of a new "club culture".

研究分野：スポーツ社会学

キーワード：少年サッカークラブ 新自由主義 生活論 定常化 サッカー指導者

1. 研究開始当初の背景

サッカーピラミッドの底辺で活動する少年サッカークラブの指導者たちは、経済的生活の不安定さと将来展望の不透明さを自覚しながらも、会費という限られた収入源と活動場所確保の困難さなどの不安定な条件のなかで、どうにか「サッカーのある生活」を維持している。

また、サッカー界の制度化の進展は著しい。選手登録の厳密化、指導者・審判資格の必須化とランク化、競技実績の高いチーム・クラブへの優遇、ユニフォームなどへの規制、リーグ戦の序列化など、少年サッカークラブの指導者たちはさまざまな構造的圧力のなかで競争原理に準拠した正統性をめぐる戦いに挑んでいる。

松村和則(2020)は、「現代社会におけるスポーツの世界の拡張と強大化は、その中に生きる人びとの愉悦を増大させ、問題を問題として見えなくさせている」と「スポーツ界」の問題点を指摘する。またフレデリック・ロルドン(2012)は、「情念の作用は感情を生産する構造を生産する」と述べる。これに倣えば、サッカーのある生活を全うしようとする少年サッカークラブの指導者の情念は、自らの生活のすべてをサッカーにささげる感情を生産する構造を生産するといえる。新自由主義的様相を示すサッカー界において、果たして少年サッカークラブの指導者たちは“資本主義の奴隷”となっているのであろうか。これが本研究の問題関心であった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、少年サッカークラブの運営実践の現実からその論理を紐解き、少年サッカークラブの指導者として生きることの可能性と限界に関する知見を得ることである。

3. 研究の方法

生活とスポーツに関する研究では、スポーツによる生活拡充やスポーツ実践に必要な生活条件について、一定の理念や理論に基づき分析することが多かった。しかし、そのように「外側」から分析するだけでは、現実の生活のなかにあるスポーツを理解することは難しい。そこで本研究では、できる限り実践者(指導者)の立場から、彼らの生活とサッカーの関係について検討することとした。具体的には、生活論的アプローチによって事例検討を行なった。生活論について、鳥越皓之(2020)は、「日本固有の社会学的分析法であり、人びとの気持ちから入り、暮らしの論理を考えるという特徴がある。それを現在の科学論でいえば、客観主義ではなく、調査対象者と調査する自身の共同主観を大切にするという考え方になろう」と述べている。また、生活論をスポーツ研究に持ち込んだ松村(2020)は、「現代の『競技スポーツ』を推奨する姿勢から離れて、生活を見据えることで『人びと』の側から考え直す」ことの重要性を説く。松村の「もう一步、社会学研究が『現場』に近づけないか。もっと『人びと』に信頼を寄せて『実践』することができないか」という主張に倣い、少年サッカークラブに携わる人びとに「近い」ところからその実践の論理を読み解いた。

具体的な調査として、国内外 9 つの少年サッカークラブを対象に参与観察及び聞き取り調査を中心としたフィールドワークを行った。対象とした少年サッカークラブは以下の通りである。

- 「ソレッソ熊本サッカークラブ」(熊本県)
- 「若葉サッカークラブ」(東京都)
- 「ブレイズ熊本サッカークラブ」(熊本県)
- 「アスフィーダ熊本サッカークラブ」(熊本県)
- 「バッサレ阿蘇」(熊本県)
- 「DURO 調布 SC」(東京都)
- 「SAKURA UNITED FC」(大阪府)
- 「シンガポール GFA」(シンガポール)
- 「上高野少年サッカークラブ」(埼玉県)

4. 研究成果

(1)少年サッカークラブの運営実践の論理

ソレッソ熊本

ソレッソ熊本はまさしく「競争社会」の中にその存在価値を求めるクラブであった。代表の H 氏はクラブの魅力を独自の「サッカースタイル」ではなく、競争主義という「活動スタイル」に見出そうとしていた。また、隣県の鹿子島や宮崎にフランチャイズクラブを立ち上げ、「サッカーで飯を食う」指導者たちの支援を行っていた。熊本で培ったノウハウと人脈を活かしながら、若い指導者たちがサッカー指導に携わり生活できる仕組みを模索している。指導者を目指す若者たちへ、会員数目標や経費削減など机上の「経営計画」のノウハウを伝授することはなく、実践の現場で情報を仕入れ対応する「現場主義」に基づき、家族や地域との関係など現実的な条件を組み込んだアドバイスを送っていた。選手育成に関しては、子どもたちに「夢」を追わせるのではなく、結果や勝利は素質や運に左右されることを冷静に受け止め、「競争」の楽しさを経験させようとしていた。「やってみながら考える」ことを前提とし、さまざまな条件の変化に柔軟

に対応しクラブを運営してきたのである。

若葉サッカークラブ

典型的な地域の少年スポーツクラブである若葉サッカークラブは、地域のボランティアコーチと保護者、さらにお父さんコーチが協力してクラブの運営を行っていた。概ね小学校区をエリアとするため、集合団地の建設や高齢化などそのときの社会状況に応じてクラブ員数やスタッフが増減する。そのようななか、A氏、W氏のようなクラブの歴史となる人物の存在がクラブ運営にとって重要な意味を持っていた。若葉地区は世田谷区に隣接する地域でありながら、今も農業を営む世帯がある混住化地域である。大型マンションの建設などもあり流動化の激しい地域でもある。W氏は転勤で東京に住むことになり、大好きな若葉地区に一軒家を建て若葉SCの指導を続けてきた。そして、サッカーの指導だけでなく、スポーツ推進委員など地域の役員を歴任してきた。A氏は、大学時代から若葉地区に住み続け、アルバイトや若葉SCの関係者に職を斡旋してもらいながら一人暮らしを続けてきた。A氏は、「若葉」が好きな人と一緒に子どもたちに指導したいと話していた。現在は、両氏の教え子の子どもたちも数多く在籍し、親子で役員を経験するなど、継時的な「縦」のつながりを確認することができた。一方で、若葉SCが地域で活動していくためには、他の地域団体や組織との協力や連携(ときには軋轢)を避けることができないことも分かった。そのような日常的なやり取りを通して地域的・空間的な「横」のつながりが構築されている。この地域社会の「縦」と「横」の関係性の中で若葉SCは運営されているのであり、そのつながりの結び目になっているのがW氏とA氏であったのである。若葉SCは地域の関係性の網の目のなかで安定した社会関係を築き上げることで50年もの間活動を続けることができたといえる。

ブレイズ熊本サッカークラブ・アスフィーダ熊本サッカークラブ・バツサーレ阿蘇

少年サッカークラブの運営は儲からない。大手資本の参入もなく、職業指導者として定着することが難しい。そのため流動性が高く、比較的若い指導者が多い。会費収入を基本的収入源とするため、会員数が指導者たちの経済的生活を支える目安となる。しかし、スポーツ指導という特性上、指導者一人当たりの子どもの数が増えると質の低下や会員の満足度の低下を招きかねない。また多くのサッカー指導者は、自身のサッカー観や指導理念によって差別化を図ろうとするため、「薄利多売」「大量生産」的なクラブ運営はなじまない。3つのクラブでは、そのような状況乗り越えるため、目の前にある課題を一つずつクリアし、場当たりのではあるが使える「資源」を活用することでクラブ運営を可能にしてきた。もちろんそれは、指導者たちの経済的生活が豊かになるというレベルではなく、サッカー指導者として「そこそこ」食べていけるということである。老舗の少年サッカークラブであるブレイズ熊本は、親会社の倒産で経営困難に直面したが、定着したネームバリューやOBコーチの活用、有名クラブへの指導者派遣などで乗り越えてきた。その際、代表のN氏は選手および指導者としての活動で築き上げてきた地元の「サッカー人脈」の中に「資源」を見出してきた。このことはアスフィーダのM氏も同様であった。当初は元プロサッカー選手という肩書を利用しながらも、その限界の中で高校時代の恩師を中心とした「サッカー人脈」を活用し、活動エリアの拡大を図っていた。このような「サッカー人脈」に連なる人びとは、サッカー(の指導)が生活かという二者択一ではなく、サッカー(の指導)をしながらいかに生活するかを考える。そのため、長期的・経営的視点になったクラブ運営ではなく、身近にある資源を短期的・プリコラーージュ的に利用するという方法を取る(取らざるを得ない)のであった。しかし、彼らは決して悲観的ではなかった。むしろ、そのような創意工夫が求められる「サッカーのある生活」を楽しんでいるように見受けられた。

一方、サッカー指導だけで「飯を食う」ことを断念し、他の仕事(森林組合)をしながらサッカー指導を副業とすることで指導者としての生活を維持してきたのがバツサーレ阿蘇のK氏であった。N氏やM氏のように活用できる「サッカー人脈」が存在しない代わりに、生まれ育った「地域の人脈」を利用することで、クラブ運営が可能な職場を次から次へと渡り歩いてきたのである。「小国の田舎」という「地域性」に大きく制限されながらも、限定された範囲であるからこそK氏の活動は地域の人たちに認知され、それを支援する人たちが現れてきたのである。

DURO 調布 SC

DURO 調布のO氏は、「飯を食う」ために地元で自らのクラブを立ち上げた。O氏は、有名クラブの“雇われコーチ”から「地元で自分のクラブを作る」という立場を選んだのである。その活動はまだスタートしたばかりであるが、DURO 調布のまわりにはさまざまな「応援団」が現れている。O氏は、子どもたちにサッカーの場面だけでなく、日常的な行動においても、どのようなプレーや行動がその場に適しているのかを子どもたちに問いかける。自分がやりたいプレーや行動は、周囲の状況に適したものでなければ意味がないというのである。このような相対的に自立していることを自覚するという感覚は、O氏のクラブ経営にも反映されている。一見カネにはならないフットサル教室やレディースフットサル、W地区の学校開放委員会など地域での実践は、経済的原理に飲み込まれることなく、クラブ経営の安定化に寄与する可能性を持つと考えられる。孤立したクラブ経営は、経済的原理にさらされ、そこで働くコーチの生活にも不安定さと先行きの不透明さをもたらすことを、“雇われコーチ”時代の「モノ扱い」された経験から学んだのである。そして、そのような実践には、自分が生まれ育った調布市、W地区という「地元」が

必要だったのである。

SAKURA UNITED FC(SFC)

SFCのS氏は、サッカー一家に生まれ、プロサッカー選手として活躍後、女子サッカー界のエリート選手であったIさんと結婚し少年サッカークラブの代表となった。調査時、父親が創設した地域クラブを商業的なクラブへとリニューアルスタートさせたばかりであった。高校サッカーそして少年サッカーの指導者として活躍した父親、プロサッカー選手から少年サッカーの指導者になったS氏、日本のトップレベルでプレーし夫とともに少年サッカーの指導者になったIさん、それぞれの「サッカーのある生活」はまさしく「家族」に支えられてきた。父親のクラブからSFCへと移行する際には、親子で意見の衝突もあったが、今では、親戚も含めたS家の「家族経営」によって安定したクラブ経営が可能となっている。「家族経営」の強みは、日常のコミュニケーション、労働調達、継承、家計、地域とのつながりの5つの柔軟性にあるといわれる。その柔軟性を支えるのは共同体の原型としての「家族」である。S家ではクラブ経営や指導法について日常的に会話が繰り返され、人手が足りないところをお互いに助け合うことで、35年続いた父親のクラブの活動をSFCへと継承することが可能になった。そのような家族の共同性を基盤にしてSFCの運営は成り立っているのである。

シンガポールGFA・上高野少年サッカークラブ

GFAはシンガポールの日本人コミュニティに支えられてきた。それは、少年サッカークラブとしてのサッカー指導サービスの提供という経済的関係だけでなく、日常的な関係性を形成することにより、日本人コミュニティに「存在」すること自体に意味を持つようになったからである。GFAに関わる会員家族、スポンサー、サッカー関係者は当然のようにその活動を継続させようとするのであった。特に、会員の大半である駐在員家族にとっては「期間限定」の所属であり、将来的に日本に帰ることが前提となっているためにより熱心に関わろうとする。GFAの活動を通して実感する「日本的なもの」という共有された価値観を確認する場として、そして子どもたちにそれを伝える場として「存在」しているのである。そのような関係のあり方は、GFAの代表を務めたK氏が帰国後に埼玉県で運営する上高野少年サッカークラブにも引き継がれていた。K氏は、グローバルなサッカーの力により人びとをつなぐのではなく、クラブ内外での日常的な活動を通して「小さな共同体」的な空間を作り上げてきたのである。

少年サッカークラブを取り巻く共同性

本研究で対象とした指導者は、サッカーで生計を立てる者、副業や他の職との兼業で指導にあたる者、ボランティアとして関わる者など、クラブ経営における立ち位置はさまざまであった。当然、その立ち位置によりクラブ運営に関わる考え方や方針は異なっている。激しい競争を伴うサッカー界のピラミッド構造の中で存続していくためには、他のクラブとの差異化が求められる。それはクラブの「拡大」や経営的な利潤獲得という側面からみた場合には重要な運営論理といえるであろう。しかし、そもそも「儲からない」少年サッカークラブの運営には大きな資本が入ることもなく、経営的な利潤を期待することは難しい。つまり、少年サッカークラブの運営では「拡大」の論理ではなく、細々でも「持続」することが重要になる。いかにクラブを「持続」させるかという視点でみると、立場の異なるクラブであってもそれらを貫く運営論理が見えてくる。

少年サッカークラブも基本的には独立した経営体である。会員を増やし、売り上げや戦績を向上させることで経営の拡大を図ろうとする。しかし、本研究で明らかになったことは、それだけではなくクラブ内外の活動を通して複数の「共同的な関係性」を確保することで持続的な経営が可能になっているということである。それは、「サッカー人脈」「スポンサー・関連企業」「地域社会・コミュニティ」「OBコーチ」「家族・お父さんコーチ」など複数の場面で紡がれる共同的な関係のことである。もちろん、すべてのクラブが同じような「共同的な関係」を有しているわけではない。クラブの置かれた社会的・地域状況やクラブの種類(商業的クラブかスポーツ少年団かなど)によって、それぞれの「共同的な関係」の有無・強弱は異なる。例えば、Jリーグのクラブであれば、「サッカー人脈」「スポンサー・関連企業」に加え、「地域社会・コミュニティ」における「共同的な関係」を確保することで経営の安定が図られるであろう。それらは少年サッカークラブにも求められることであるが、それに加え「OBコーチ」「家族・お父さんコーチ」との「共同的な関係」を築くことによって世代継承が可能になると考えられる。

このように、持続的な少年サッカークラブの運営には、個別具体的な活動を通して構築される多層的で緩やかな「共同的な関係」を確保することが重要となる。それを、「共同性によるクラブの定常化」と呼ぶこととしたい。広井良典(2001)は、これからの社会は「成長・拡大」から「成熟・定常」の時代へと変化するとし、経済的発展を第一としない「定常型社会」を構想する。「定常化」に移るときに“文化的創造”とも言うべき非常に大きな意識変化が起きると述べている。少年サッカークラブや指導者のまわりにある日常的な社会関係で紡がれる共同性による定常化は、新たな「クラブ文化」の想像をもたらし可能性がある。

(2)抵抗としての「共同性」

新自由主義的な駆動力に拍車がかかるサッカー界において、本研究で明らかにした「共同性

よるクラブの定常化」はどのような意味を持つのであろうか。新自由主義の強力な力に対して、デヴィッド・ハーヴェイ(2007)やクリスチャン・ラヴァル(2015)は、搾取される隷属者を開放するために理論的な相対化を図り、運動論的な「抵抗」を実践していくことが重要であるという。しかし、日常の生活に追われている者たちが、集団的な力を結集し抵抗運動を繰り広げることが現実的なのであろうか。加えて、少年サッカークラブの指導者たちの充実感やサッカーのある生活への満足感をどのように理解すればよいのであろうか。本研究の事例分析を通していえることは、日常のサッカー指導やクラブ運営において「共同」する体験が、指導者たちへ充実感をもたらす一方で、新自由主義的競争社会における防波堤となる可能性を持つのではないかとのことである。そして、この「共同性」は、どちらかという指導者たちの日々の暮らしのなかにある局地的な営みにとどまるものであり、ロルドンが「集団化の原動力としての共通の経験や共通の情動」というものとは異なるものである。このような「共同性」は、社会全体を変革するような大きな集団化ではなく、社会全体に承認されるようなスポーツの公共性を表すものでもない。部分的で個別的なレベルでの共同の体験である。新自由主義的様相を呈するサッカー界に真っ向から抗するものではないが、サッカーのある生活を維持する「小さな共同体」を形成することで、新自由主義的な大きな流れに回収されない世界を作り上げることを可能にしているのではないだろうか。

(3)少年サッカークラブコーチの暮らしの可能性と限界

本研究で対象とした指導者たちは、幼少期からサッカーに携わり、「サッカーのある生活」を延長させてきた。その生活は経済的に決して豊かなものとはいえず、指導者たちは「サッカーで飯を食う」ことの限界を自覚しているのであった。その様相は、まさしく「サッカーのある生活」という生活条件のなかで、「生きる(生産)」と「充実して生きる」をどうにかして両立させようと模索しているものと理解される。これらの事例から分かることは、そのどちらかが土台になる、あるいは、必要条件になるということではない。彼らにとっては、そのバランスに差異はあるものの、どちらも欠くことができないものなのである。それを支えているのが、「共同性によるクラブの定常化」なのである。なぜ、そのようなクラブのあり方が彼らの生活を支えることになるのであろうか。

サッカーを指導することで対価を得るという「経済」活動に焦点化した場合、少年サッカークラブの指導者たちは、新自由主義の隷属者として捉えられるであろう。また、経済的な発展論から捉えた場合、あるいは、スポーツの世界で喧伝される華々しい生活という点においては、少年サッカークラブの指導者たちの生活には「限界」がある。しかし、彼らは、スポーツ特有の「競争」という生活条件のなかに自らを没入させることでサッカーとともに生きる世界を実感し、現場で得た知識と経験をもとに多様な活動を主体的に維持させているのである。この点において、彼らは決して隷属者ではなく、主体的に「サッカーのある生活」を維持しているのであり、それを支えるのがその場その時に紡がれる「共同性」なのである。

徳野貞雄(2011)は、グローバル化に対抗し自分たちの農業・農村の持続性を可能にし、“農”的生活の魅力を楽しんでいる農業者自身の実践と方法に学べと主張した。それに倣うならば、競争主義に晒されながらもコーチとして「サッカーのある生活」を維持する実践と方法を、本研究の事例は示しているといえるであろう。

<参考文献>

- 松村和則・前田和司・石岡丈昇 編, 2020, 『白いスタジアムと「生活の論理」 - スポーツ化する社会への警鐘 - 』東北大学出版会 .
- フレデリック・ロルドン(杉村昌昭 訳), 2012, 『なぜ私たちは、喜んで“資本主義の奴隷”になるのか? : 新自由主義社会における欲望と隷属』作品社 .
- 鳥越皓之, 2020, 「生活論とは何か - 社会学・民俗学の立場から - 」松村和則・前田和司・石岡丈昇 編 『白いスタジアムと「生活の論理」』東北大学出版会 .
- 広井良典, 2001, 『定常型社会 - 新しい「豊かさ」の構想 - 』岩波新書 .
- クリスチャン・ラヴァル(菊地昌実 訳), 2015, 『経済人間 - ネオリベリズムの根底』新評論 .
- デヴィッド・ハーヴェイ(渡辺治 監訳 森田成也・木下ちがや・大屋定晴・中村好孝 訳), 2007, 『新自由主義 - その歴史的展開と現在』作品社 .
- 徳野貞雄, 2011, 『生活農業論 - 現代日本のヒトと「食と農」』学文社 .

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 後藤貴浩	4. 巻 38
2. 論文標題 少年サッカークラブのローカリティ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国土館大学文学部教育学論叢	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 後藤貴浩	4. 巻 37
2. 論文標題 少年サッカークラブ指導者のサブジェクション	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育学論叢	6. 最初と最後の頁 23-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 後藤貴浩	4. 巻 37
2. 論文標題 日本人サッカー選手の海外移籍と「現地エージェント」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国土館大学文学部教育学論叢	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 後藤貴浩	4. 巻 36
2. 論文標題 少年サッカークラブの運営と指導者の暮らし	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国土館大学文学部教育学論叢	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 後藤貴浩	4. 巻 36
2. 論文標題 日本人サッカー選手の移動プロセスに関する研究 - シンガポールを中心に -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国土館大学文学部教育学論叢	6. 最初と最後の頁 23-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 後藤貴浩	4. 巻 45
2. 論文標題 少年サッカーが抱える諸問題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代スポーツ評論	6. 最初と最後の頁 98-109
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後藤貴浩	4. 巻 39
2. 論文標題 スポーツ社会学研究の実践性と生活論	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国土館大学文学部教育学論叢	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後藤貴浩	4. 巻 482
2. 論文標題 第2期スポーツ計画以後の地域スポーツを考える	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 みんなのスポーツ	6. 最初と最後の頁 12-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計3件

1. 著者名 大沼義彦・甲斐健人・後藤貴浩ほか	4. 発行年 2019年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 204
3. 書名 サッカーのある風景 - 場と開発、人と移動の社会学 -	

1. 著者名 松村和則・後藤貴浩ほか	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東北大学出版会	5. 総ページ数 346
3. 書名 白いスタジアムと「生活の論理」 - スポーツ化する社会への警鐘 -	

1. 著者名 後藤貴浩	4. 発行年 2021年
2. 出版社 道和書院	5. 総ページ数 212
3. 書名 サッカーピラミッドの底辺から - 少年サッカークラブのリアル	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------